

【発行】落合第二地区事前復興まちづくりを考える会

## 防災まちづくりに取り組んでいます！

東京では今後 30 年の間に 70% の確率で首都直下地震が発生するとされています。(5 年前の情報のため、東日本大震災等を踏まえて現在見直し中です。) この大震災に備えて事前からどのようなまちづくりを進めていけば良いのかを考え、落合第二地区の各町会や地区協議会、新宿区防災サポーターなど地元有志を中心に平成 21 年から活動しています。本号では、アンケート結果と今年度のワークショップのご報告を致します。

### 耐震まちあるきツアーを行い、まちと住まいの安全について話し合いました！

今回は耐震をテーマにまちあるきを行いました。場所を絞って歩き、区の地域整備課の方に耐震制度の紹介をしていただき、専門家による耐震診断の実演やレクチャーを行い、震災時に**安全に避難するため**に、それぞれのご自宅で、また、まちぐるみで何が出来るか、何を必要があるか意見交換しました。

\*日時：平成 23 年 9 月 18 日 (日)  
午前 9:00～ 12:00

\*場所：落合第五小学校ミーティングルーム

#### \*参加者のご意見 (抜粋)

- ・住宅から幹線道路や避難所まで避難するための道を安全にする必要がある。
- ・消防車が入れる道や消火活動出来る場所が必要。また、消火栓は使える人が限られるので、3丁目町会では地域で出来る事として、消火器を増やす事を決定している。
- ・この地域は耐震診断で厳しい評価がつく建物が多いのではないか。
- ・建物の倒壊や落下物によって、道が塞がる恐れもある。
- ・ブロック塀など、個人の財産に関することは、個人では言いにくいですが、地域でまちづくりの提言をしたい。
- ・新宿区と連携して地区計画などのルールを検討していく必要がある。



▲まちあるきをしながら地域の安全について考えました



▲まちあるき後は、地図を囲み意見交換を行いました。



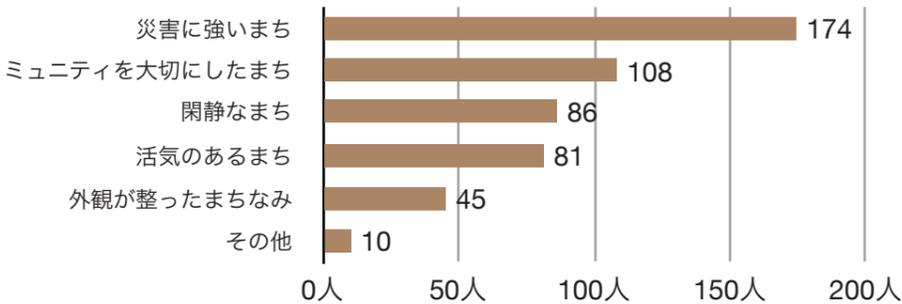
# 上落合2・3丁目地区 防災まちづくりアンケート結果のご報告

今後、落合第二地区の中で、防災上の課題が特に大きい上落合2・3丁目を、落合第二地区の防災まちづくりのモデルとして、地元町会の協力のもと、より具体的な防災まちづくりを検討していきます。防災まちづくりの検討の参考にするために、上落合2・3丁目にお住まいの皆様へアンケート調査をお願い致しました。ご協力ありがとうございました。

実施期間：2011年4月中旬～6月末

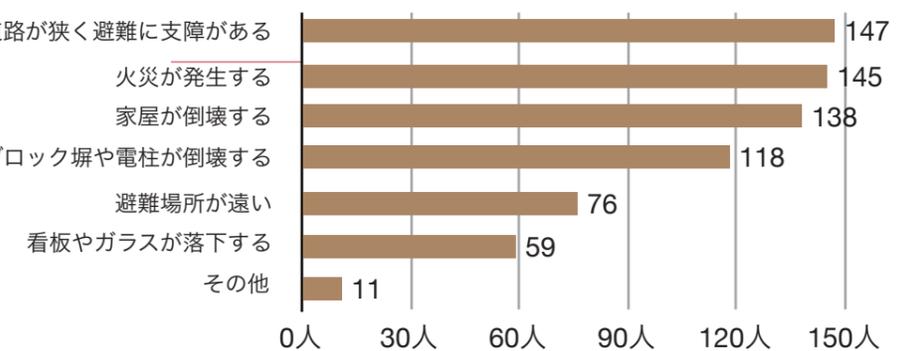
有効回答数：**201票**（上落合中央町会、上落合三丁目町会 加入者約1500世帯に配布）

## 問1.将来のまちを考える上で大切にしたい視点



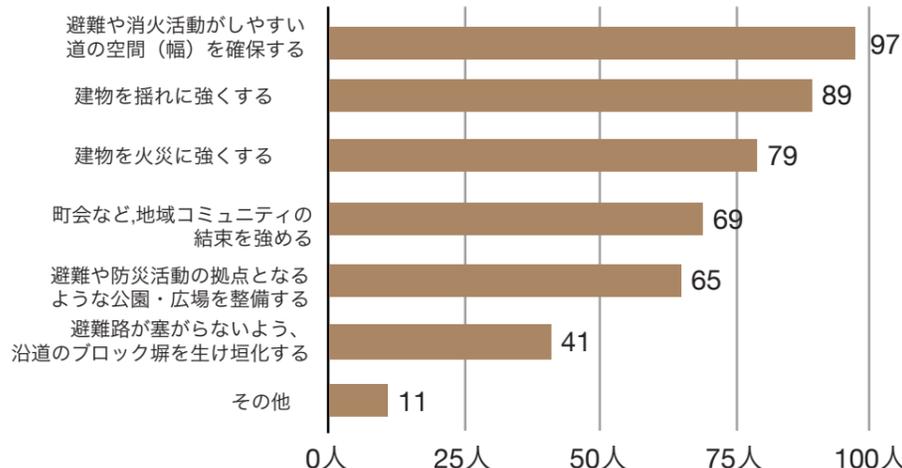
約87%の方が「災害に強いまち」にしたいと答えています。また、半数以上の方が、「コミュニティを大切にしたい」と回答しています。その他では、子供が安心して住めるまち、高齢者にも優しいまちなどのご意見を頂きました。

## 問2.大地震が発生したときに自宅周辺でどのような危険性があると感じるか



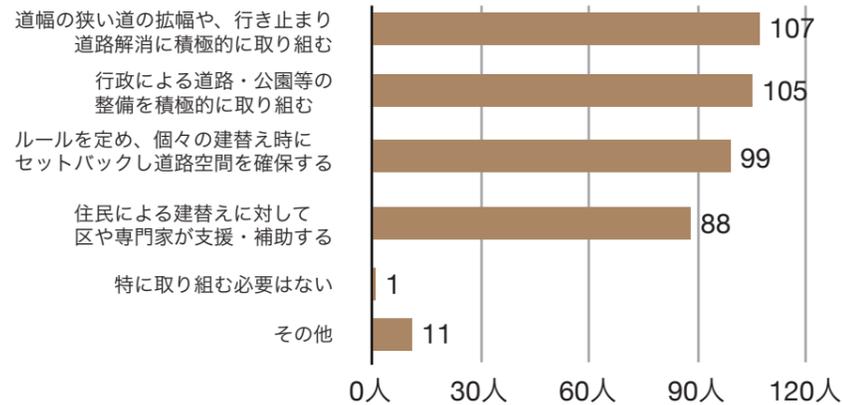
約70%の方が「家屋の倒壊、火災」や「避難経路」に関して危険性があると回答しています。建物が比較的密集しており、道が狭く、行き止まりが多い事が震災時不安な要素になります。他には、「妙正寺川の水害に危険性を感じる」というご意見をいただきました。

## 問3.防災対策として特に必要だと思う点は何か(2つまで選択)



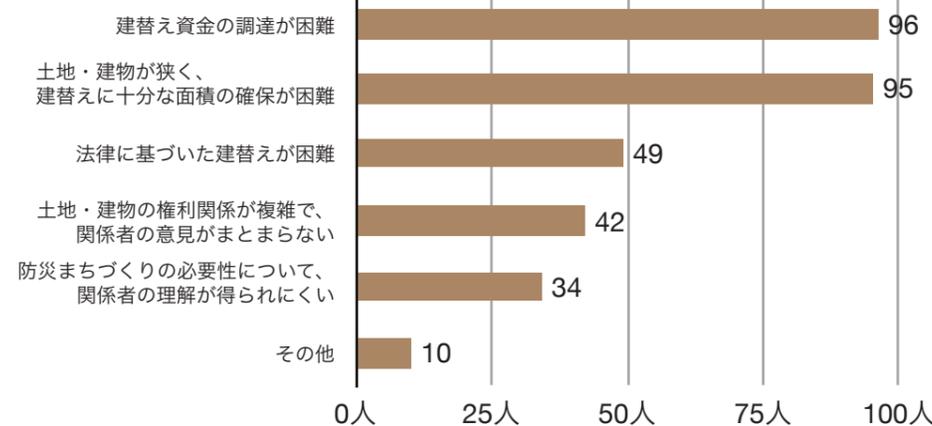
一番多かった回答は「避難や消火活動しやすい道の空間の確保が必要」でした。「建物を揺れや火災に強くする事が必要」という事も比較的多くの方が回答しています。その他では、「個々の家も重要だが、避難場所とそこまでのルート確保が重要」というご意見をいただきました。

## 問4.防災まちづくりの今後の取り組み方について



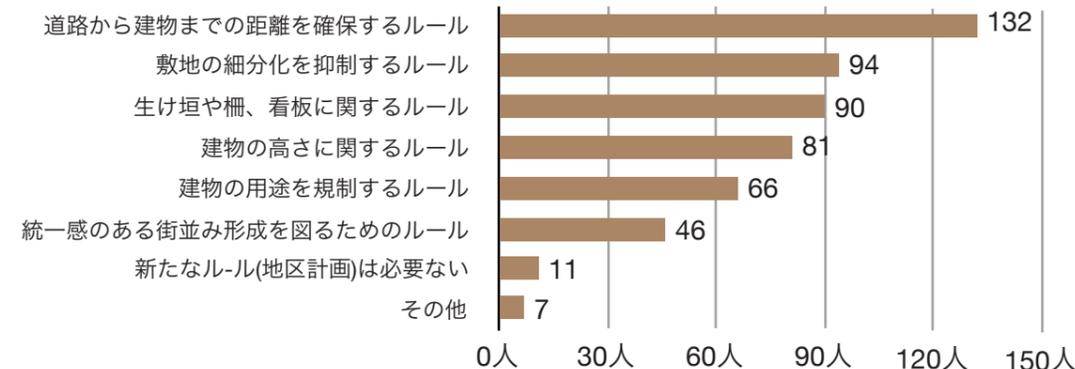
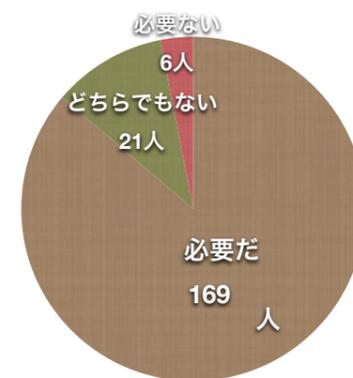
一番多かった回答は「道幅の狭い道の拡幅や行き止まり道路の解消に積極的に取り組む必要」でした。次いで「行政による道路・公園整備も必要」、「ルールを定めて建替え時にセットバックして道路空間を確保する事が重要」となっています。

## 問5.今後防災まちづくりを進めて行く上で問題となると思う点



一番多かった回答は「資金の調達が困難」という事でした。次いで「土地・建物が狭く、建替えに十分な土地の面積の確保が困難」となっています。また、上落合では特に、「若い人と高齢の方両方の協力が必要」という意見もありました。

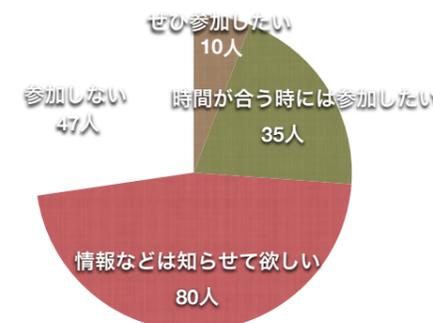
## 問6.新宿区と連携してルール(地区計画など)を検討していく必要があるか。また、どんな点を考慮すべきか。



84%の方が、新宿区と協力してルールなどを検討して行く必要があると回答しています。

一番多かった回答は、「道路から建物までの距離を確保するルール」でした。次いで「敷地の細分化を抑制するルール」、「生け垣や柵、看板に関するルール」となっています。

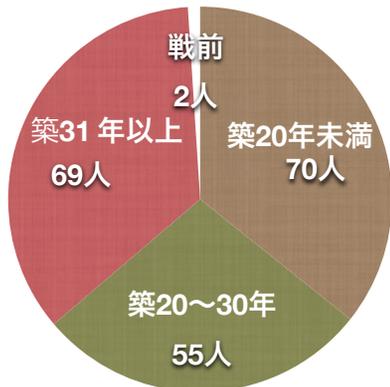
## 問7.具体的な検討組織への参加希望



今後、地区の皆様と意見交換を行う「検討組織」を設置し、具体的に災害に強いまちづくりについて検討して行こうと考えています。この検討組織に約26%の方は参加の意思を回答しており、さらに約47%の方が情報などは知らせて欲しいと回答しています。検討組織の設置に関しては、平成24年度以降進めていきます。

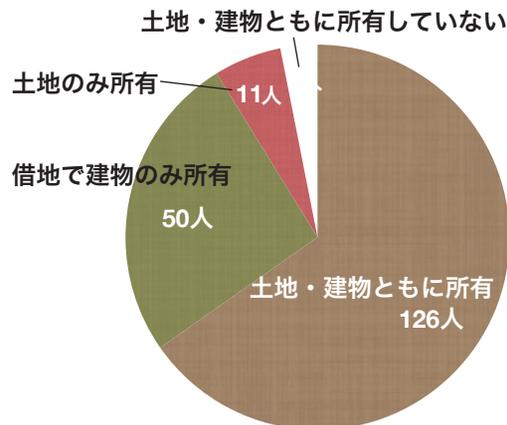
裏面に続きます。

築年数



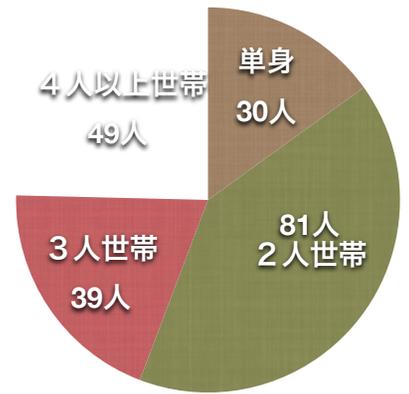
約36%の方が築20年未満、約28%の方が築20~30年、約35%の方が築31年以上、約1%が戦前と答えています。

土地・建物の権利関係



約65%の方が土地・建物ともに所有していると回答しています。

世帯人数



単身または2人世帯が半数以上おり、ファミリーで住んでいる家族が少ない事がわかります。

### ■ 今後のスケジュール (予定)

11~12月頃

アンケート結果のご報告 (ニュース)

12月頃

アンケート結果と3年間の活動結果を踏まえ、まちづくりの方法の検討 (ワークショップ)

1月15日(日)

新宿区他地区との合同の成果報告・意見交換会

2~3月頃

まちづくり構想の検討

平成24年度以降

- ・行政へのまちづくり構想の提言
- ・具体的取り組みに向けた新たなまちづくりの検討組織の設置
- ・各種取り組みの実施・検討

#### ■ お問い合わせ先

早稲田大学 都市・地域研究所 (担当: 阿部・川副)  
〒162-0041 新宿区 早稲田 鶴巻町 513 120-4 号館-005  
電話: 03-5272-6192 (内線 3038) FAX: 03-3205-6893